

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東 大名

上場会社名 三井住友海上グループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.msig.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 河本 圭介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3297-6168

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,040,013	—	△13,044	—	8,192	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.45	—	0.6	△0.2	△0.6
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4,243百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,440,709	1,023,021	13.6	2,411.70
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 1,011,226百万円 20年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	38,612	94,495	4,184	455,430
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	22,692	277.6	1.7
22年3月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		102.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	940,000	△9.5	9,000	—	8,000	△35.5	19.07
通期	1,890,000	△7.4	30,000	—	22,000	168.6	52.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 421,320,739株 20年3月期 一株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,020,643株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	38,073	—	35,530	—	34,693	—	34,689	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	82.38	—
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	780,551	765,074	98.0	1,824.64
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 765,074百万円 20年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

(2) 当社は平成20年4月1日設立のため、前期に係る実績はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期半ば以降、輸出の落ち込みにより企業収益が減少し、設備投資が大幅に減少するとともに、個人消費や住宅投資が低迷するなど、景気が急速に悪化しました。

損害保険業界におきましては、国内自動車販売の落ち込みなど景気悪化の影響を受けたことに加え、自動車損害賠償責任保険の料率の引下げにより保険料収入が減少し、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景として新規契約高の減少が続くなど、保険業界における事業環境は厳しさを増しました。

当社は、迅速かつ機動的な事業展開と事業運営を行うとともにシナジーを追求して当社グループの総合力を最大限発揮するために、平成20年4月1日、三井住友海上火災保険株式会社を株式移転完全子会社とする持株会社として設立されました。平成20年7月1日には、三井住友海上火災保険株式会社が保有していた三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式すべてを取得し、持株会社である当社を核として事業を推進する体制を整備いたしました。

当社グループは、平成19年度からスタートしております中期経営計画「ニューチャレンジ10」に基づき、企業品質を競争力として永続的に発展する世界トップ水準の保険・金融グループを目指して、絶え間ない「品質」の向上、より多くのお客さまからの「信頼」の獲得、そして信頼を基礎とした事業の「成長」という好循環を通じたCSR（企業の社会的責任）経営の実現に取り組み、この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆8,318億円、資産運用収益が2,031億円、その他経常収益が49億円となった結果、2兆400億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,699億円、資産運用費用が1,700億円、営業費及び一般管理費が3,023億円、その他経常費用が106億円となった結果、2兆530億円となりました。

以上の結果、経常損失は130億円となりました。経常損失に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は81億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

- ① 損害保険事業におきましては、正味収入保険料は1兆4,456億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は1兆9,669億円となりました。また、経常費用は、世界的な金融危機の影響を受け、多額の有価証券評価損が発生したほか、欧州子会社における信用保険の引受けに関して大口の支払備金を計上したこともあり、1兆9,755億円となりました。この結果、経常損失は85億円となりました。
- ② 生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は1,333億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は1,535億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損失44億円を含めた経常費用は1,574億円となりました。この結果、経常損失は39億円となりました。

また、所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が1兆8,641億円、アジアが779億円、欧州が947億円、米州が412億円となり、経常利益（又は経常損失(△)）は、日本が183億円、アジアが34億円、欧州が△363億円、米州が66億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは90%と大きなウェイトを占めております。

(次期の見通し)

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常収益1兆8,900億円、経常利益300億円、当期純利益220億円と予想しております。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 子会社である三井住友海上火災保険株式会社の自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、150億円を見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レートともに平成21年3月末から大きくは変動はしない前提としております。株式相場については日経平均株価9,000円を前提としております。
- ・ 当社の連結業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、予想を超える巨大な災害が発生する可能性があることなどにより、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7兆4,407億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより1兆230億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが386億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入などにより944億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入などにより41億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,554億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成21年3月期
自己資本比率	13.6
時価ベースの自己資本比率	12.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インテレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境と成長に向けた事業展開を勘案しつつ、会社の業績に応じた適切な利益還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、保険事業の性格上、必要な内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

これを踏まえ、当社では、グループコア利益の40%相当額を目処に配当と自己株式の取得により株主還元を行い、併せて、安定的な配当を堅持し、中長期的に増配基調を維持することを基本方針としております。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり27円とし、年間配当金は中間配当金27円と合わせて1株につき54円とさせていただきます。次期の予想につきましても、当期と同様1株当たり54円としております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益から長期保有目的の株式売却損益や、生命保険子会社において追加的に積み立てている標準責任準備金などの臨時的な損益を除いて算出しております。詳細につきましては、8ページ「3. 経営方針」をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

イ. 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、大幅に株式相場が下落した場合に、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

ロ. 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

ハ. 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

ニ. 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者または貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少したり、元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

② 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

③ 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

④ 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

⑤ 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

⑥ 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、生損保相互参入、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響を受け、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

⑦ 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動等のリスクがあります。

⑧ お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

⑨ 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

⑩ 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社グループの業績や財政状態に影響を与えるリスクがあります。

⑪ 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更すること等によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

⑫ あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合に関するリスク

当社グループは2010年4月にあいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合に向けて協議を進めることを公表しておりますが、経営統合の合意に至った場合、次のような統合関連リスクが考えられます。

イ. 合併・統合により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。

ロ. 合併・統合準備の遅延、合併・統合に伴う業務プロセスの変更に伴う混乱が生じる。

ハ. 合併・統合が認可されない、または認可が遅延することにより、合併・統合コストが予想以上に拡大する。

ニ. 予期せぬ事態により合併・統合コストが増大する。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は、損害保険事業（損害保険関連事業、資産運用関連事業、総務・事務代行等関連事業を含む）及び生命保険事業を営んでおります。

三井住友海上グループホールディングス株式会社	損害保険事業		★三井住友海上火災保険株式会社		
	損害保険事業及び損害保険関連事業	損害保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ★Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. (U.S.A.) ★Mitsui Sumitomo Insurance Company of America (U.S.A.) ★Mitsui Sumitomo Seguros S/A. (BRAZIL) ★Mitsui Sumitomo Insurance Company(Europe),Limited (U.K.) ★Mitsui Sumitomo Insurance(London)Limited (U.K.) ★MSI Corporate Capital Limited (U.K.) ★Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited (IRELAND) ★MS Frontier Reinsurance Limited (BERMUDA) ★MSIG Insurance (Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE) ★Mitsui Sumitomo Insurance(Singapore)Pte Ltd (SINGAPORE) ★MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd. (TAIWAN) ★Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited (CHINA) ★MSIG Insurance (Hong Kong) Limited (HONG KONG) ★MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited (VIETNAM) ★PT.Asuransi MSIG Indonesia (INDONESIA) ★MSIG Insurance (Thailand) Co.,Ltd. (THAILAND) ★MSIG Insurance(Malaysia)Bhd. (MALAYSIA) 他 		
		損害保険関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ☆三井住友海上損害調査株式会社(自動車保険の損害調査業務) ☆株式会社インターリスク総研(総合リスクマネジメントサービス業務) ★MSIG Holdings (Americas),Inc. (U.S.A.) (子会社経営管理業務) ★MSIG Holdings (Europe) Limited (U.K.) (子会社経営管理業務) ★Mitsui Sumitomo Insurance(London Management)Ltd (U.K.) (損害保険代理業務及び子会社経営管理業務) ★MSIG Holdings(Asia)Pte.Ltd. (SINGAPORE) (子会社経営管理業務) ★Thousand Fortune Islands Corporation (CAYMAN) (再保険契約上の債務に係る保証業務) ★MSC Corporation (CAYMAN) (再保険契約上の債務に係る保証業務) 他 		
	資産運用関連事業	投信・投資顧問事業	●三井住友アセットマネジメント株式会社 (投資信託委託業務及び投資顧問業務) 他		
		その他の資産運用関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ★三井住友海上キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) ☆三井住友海上ローンサービス株式会社(信用保証・事務代行業務) 他 		
	総務・事務代行等関連事業	総務関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ☆MSKビルサービス株式会社(不動産管理業務) ☆MSK商事株式会社(福利厚生業務) 他 		
		事務代行・計算関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ☆MSK情報サービス株式会社 (コンピュータシステムの運用業務) ☆三井住友海上システムズ株式会社 (コンピュータソフトウェアの開発業務) 		
		研修事業	☆三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社 (代理店への教育研修業務)		
		人材派遣事業	☆三井住友海上スタッフサービス株式会社 (労働者派遣業務)		
		その他の事業	☆三井住友海上ケアネット株式会社 (介護施設運営・高齢者福祉業務) 他		
★三井ダイレクト損害保険株式会社					
生命保険事業					
★三井住友海上きらめき生命保険株式会社					
●三井住友海上メットライフ生命保険株式会社					

(注) 上表はそれぞれの事業における主要な子会社及び関連会社について記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。★：連結子会社 ☆：非連結子会社 ●：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

- 世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
- 最高の商品とサービスを提供し お客様の満足を実現します
- 永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社グループは、経営理念の直下に位置付けられる行動指針として、「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年度よりスタートした新中期経営計画「ニューチャレンジ10（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」において、企業品質を競争力とした、事業の永続的発展と株主価値の拡大を目指すことを基本方針として取り組んでおります。「ニューチャレンジ10」においては、グループ全体の業績を示す経営指標として、「連結正味収入保険料」（注1）、「グループコア利益」（注2）及び「グループROE」（注3）を挙げておりますが、平成21年度は1兆4,100億円の連結正味収入保険料、180億円のグループコア利益、1.7%のグループROEを予想しております。

なお、上記予想数値は、本資料の発表日現在のものであります。

注1) 上記数値及び比率は、自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) グループコア利益＝連結当期純利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因

－生保子会社連結利益＋三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益

＋三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注3) グループROE：グループコア利益÷連結ベース株主資本（期首期末平均）×100

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、世界的な金融危機の影響を受け保険料収入の減少や資産運用収支の大幅な悪化が相次ぎ、また、損害保険業界におきましては、自動車損害賠償責任保険の料率が引き下げられ、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景として新規契約高が減少するなど、保険業界における事業環境は厳しさを増しました。このため、お客様のニーズの変化や販売チャネルの多様化への的確な対応など、成長力を強化する取組みに加え、適切な保険引受管理、効率的な業務プロセスの実現、資産運用リスク管理の強化など、収益力を高めるための取組みを進めることが重要になっております。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「ニューチャレンジ10」に基づき、お客様にわかりやすい商品・サービスの提供、お客様に信頼される販売網の構築と成長分野への積極的な取組み、公平かつ公正で迅速な保険金支払のための態勢の一層の強化、業務プロセスを支える基盤の整備により、あらゆる業務における品質を飛躍的に向上させ、これを競争力として事業を推進してまいります。

当社は、グループの持株会社として、引き続きグループ全体の事業戦略に基づいて成長領域への経営資源の機動的な再配分などを行うとともに、内部統制のより一層の強化やリスク管理・コンプライアンスのさらなる徹底などを進めてまいります。さらに、当社グループは、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現するために、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合及び業務提携の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
現金及び預貯金	452,057
コールローン	31,900
買入金銭債権	127,339
金銭の信託	14,476
有価証券	5,110,839
貸付金	768,400
有形固定資産	262,662
土地	103,117
建物	134,635
建設仮勘定	1,429
その他の有形固定資産	23,480
無形固定資産	74,497
ソフトウェア	6,876
のれん	63,951
その他の無形固定資産	3,669
その他資産	463,442
繰延税金資産	141,831
貸倒引当金	△6,737
資産の部合計	7,440,709
負債の部	
保険契約準備金	5,848,454
支払準備金	793,498
責任準備金等	5,054,956
社債	164,960
その他負債	300,724
退職給付引当金	80,958
役員退職慰労引当金	2,409
賞与引当金	12,365
特別法上の準備金	4,240
価格変動準備金	4,240
繰延税金負債	3,574
負債の部合計	6,417,688
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	132,689
利益剰余金	527,578
自己株式	△4,644
株主資本合計	755,623
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	295,558
繰延ヘッジ損益	9,671
為替換算調整勘定	△49,625
評価・換算差額等合計	255,603
少数株主持分	11,794
純資産の部合計	1,023,021
負債及び純資産の部合計	7,440,709

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	2,040,013
保険引受収益	1,831,877
正味収入保険料	1,445,651
収入積立保険料	165,464
積立保険料等運用益	52,874
生命保険料	133,367
責任準備金等戻入額	33,027
その他保険引受収益	1,491
資産運用収益	203,199
利息及び配当金収入	169,340
金銭の信託運用益	118
有価証券売却益	76,713
有価証券償還益	3,726
金融派生商品収益	576
その他運用収益	5,598
積立保険料等運用益振替	△52,874
その他経常収益	4,936
経常費用	2,053,058
保険引受費用	1,569,947
正味支払保険金	892,710
損害調査費	82,270
諸手数料及び集金費	245,696
満期返戻金	283,405
契約者配当金	507
生命保険金等	36,438
支払備金繰入額	25,002
その他保険引受費用	3,915
資産運用費用	170,096
金銭の信託運用損	2,661
有価証券売却損	17,830
有価証券評価損	118,122
有価証券償還損	9,358
その他運用費用	22,123
営業費及び一般管理費	302,350
その他経常費用	10,664
支払利息	1,625
貸倒引当金繰入額	1,971
貸倒損失	270
持分法による投資損失	4,243
その他の経常費用	2,554
経常損失(△)	△13,044

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	27,136
固定資産処分益	1,414
特別法上の準備金戻入額	25,721
価格変動準備金戻入額	25,721
特別損失	3,666
固定資産処分損	2,621
減損損失	1,044
税金等調整前当期純利益	10,425
法人税及び住民税等	34,333
過年度法人税等戻入額	△7,307
法人税等調整額	△25,161
法人税等合計	1,864
少数株主利益	369
当期純利益	8,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		100,000
当期変動額合計		100,000
当期末残高		100,000
資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		132,703
自己株式の処分		△13
当期変動額合計		132,689
当期末残高		132,689
利益剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		534,410
実務対応報告第18号の適用に伴う変動		8,986
剰余金の配当		△24,011
当期純利益		8,192
当期変動額合計		527,578
当期末残高		527,578
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△4,724
自己株式の処分		80
当期変動額合計		△4,644
当期末残高		△4,644
株主資本合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		767,113
実務対応報告第18号の適用に伴う変動		8,986
剰余金の配当		△24,011
当期純利益		8,192
自己株式の取得		△4,724
自己株式の処分		66
当期変動額合計		755,623
当期末残高		755,623

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,558	
当期変動額合計	295,558	
当期末残高	295,558	
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,671	
当期変動額合計	9,671	
当期末残高	9,671	
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,625	
当期変動額合計	△49,625	
当期末残高	△49,625	
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,603	
当期変動額合計	255,603	
当期末残高	255,603	
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	
当期変動額合計	11,794	
当期末残高	11,794	
純資産合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加	767,113	
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986	
剰余金の配当	△24,011	
当期純利益	8,192	
自己株式の取得	△4,724	
自己株式の処分	66	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,398	
当期変動額合計	1,023,021	
当期末残高	1,023,021	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,425
減価償却費	22,157
減損損失	1,044
のれん償却額	4,126
負ののれん償却額	△16
支払備金の増減額 (△は減少)	36,371
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△32,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△772
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△25,721
利息及び配当金収入	△169,340
有価証券関係損益 (△は益)	64,871
金融派生商品損益 (△は益)	△576
支払利息	1,625
為替差損益 (△は益)	8,494
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,206
持分法による投資損益 (△は益)	4,243
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△27,553
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△2,415
その他	9,672
小計	△89,767
利息及び配当金の受取額	169,309
利息の支払額	△1,652
法人税等の支払額	△39,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△43,923
買入金銭債権の取得による支出	△3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,692
金銭の信託の増加による支出	△3
金銭の信託の減少による収入	33,090
有価証券の取得による支出	△890,529
有価証券の売却・償還による収入	953,708
貸付けによる支出	△207,492
貸付金の回収による収入	240,622
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	24,466
その他	4,980
資産運用活動計	115,611
営業活動及び資産運用活動計	154,224
有形固定資産の取得による支出	△17,572
有形固定資産の売却による収入	2,775
その他	△6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,495

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の発行による収入	16,949
短期社債の償還による支出	△47,000
社債の発行による収入	64,967
自己株式の取得による支出	△4,724
配当金の支払額	△23,987
少数株主への配当金の支払額	△1,235
その他	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,349
現金及び現金同等物の期首残高	364,081
現金及び現金同等物の期末残高	455,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 主な会社名 三井住友海上火災保険株式会社 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 MSIG Holdings (Americas), Inc. Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd. なお、MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>(3) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 SMA MSI ASについては、連結子会社であるMitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limitedが当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他32社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。</p> <p>② ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上きらめき生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、リース取引開始日が当連結会計年度に属する取引からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これらの会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当社は設立第1期であるため、会計方針の変更による影響額は算定しておりません。</p> <p>なお、当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、経常損失は1,867百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,881百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は276,009百万円、圧縮記帳額は18,885百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式)	23,920百万円
有価証券(外国証券)	6,246百万円
有価証券(その他の証券)	6,604百万円
3.
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は2,609百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は817百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は845百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,285百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券81,164百万円、現金及び預貯金4,122百万円並びに有形固定資産410百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが88,481百万円含まれております。
6. 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は296,290百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
7. 当社及び三井住友海上火災保険株式会社は、当社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は2,444,271百万円(保険契約準備金2,424,052百万円を含む)であり、資産合計は2,470,766百万円であります。
 なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。
8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,164百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	255,018百万円
給与	138,876百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失(百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	群馬県内に保有する賃貸用ビル	371	土地	104
				建物	267
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	新潟県内に保有する事務所ビルなど9物件	673	土地	157
				建物	516

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,044百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 株式移転による増加は、株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社の連結財務諸表の株主資本の額を引継いだものであります。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	—	421,320	—	421,320
合計	—	421,320	—	421,320
自己株式				
普通株式	—	2,041	21	2,020
合計	—	2,041	21	2,020

(注) 1. 普通株式の株式数の増加421,320千株は、三井住友海上火災保険株式会社の株式移転による当社の設立に際して新株を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,041千株は、市場買付による増加1,851千株、単元未満株式の買取りによる増加180千株等であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	11,371	27	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(注) 剰余金の配当24,011百万円には、株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が支払った総額12,639百万円の配当金(平成20年6月26日定時株主総会決議、1株当たり配当額9円、基準日平成20年3月31日、効力発生日平成20年6月27日)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,321	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預貯金	452,057
コールローン	31,900
買入金銭債権	127,339
金銭の信託	14,476
有価証券	5,110,839
預入期間が3か月を超える定期預金	△79,135
現金同等物以外の買入金銭債権	△77,769
現金同等物以外の金銭の信託	△13,727
現金同等物以外の有価証券	△5,110,550
現金及び現金同等物	<u>455,430</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ702百万円であります。	
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,964,022	153,536	2,117,558	(77,544)	2,040,013
(2) セグメント間の内部経常収益	2,958	—	2,958	(2,958)	—
計	1,966,981	153,536	2,120,517	(80,503)	2,040,013
経常費用	1,975,555	157,450	2,133,005	(79,947)	2,053,058
経常損失	8,574	3,913	12,488	556	13,044
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	6,328,170	1,090,883	7,419,053	21,656	7,440,709
減価償却費	21,892	264	22,157	—	22,157
減損損失	1,044	—	1,044	—	1,044
資本的支出	21,837	379	22,216	—	22,216

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業……………損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業……………生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,399百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は22,529百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、損害保険事業に係る経常収益が475百万円減少、経常費用が1,392百万円増加し、経常損失が1,867百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,858,705	77,704	94,631	41,190	2,072,231	(32,217)	2,040,013
(2) セグメント間の内部経常収益	5,462	247	75	20	5,806	(5,806)	—
計	1,864,167	77,952	94,706	41,211	2,078,038	(38,024)	2,040,013
経常費用	1,845,811	74,505	131,036	34,527	2,085,881	(32,822)	2,053,058
経常利益又は経常損失(△)	18,356	3,446	△36,329	6,683	△7,842	(5,201)	△13,044
II 資産	6,813,907	226,456	229,669	161,272	7,431,305	9,404	7,440,709

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア…………マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州…………英国、アイルランド

③米州…………米国、ブラジル、バミューダ

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、日本に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,399百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は22,529百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、アジアに係る経常費用が946百万円増加し、経常利益が同額減少、欧州に係る経常収益が879百万円減少、経常費用が12百万円増加し、経常利益が891百万円減少、米州に係る経常費用が29百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	111,135	94,590	53,514	259,240
II 連結経常収益(百万円)				2,040,013
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.45	4.64	2.62	12.71

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州…英国、アイルランド

③米州…米国、ブラジル、バミューダ

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産	
有価証券	49,813
土地等	11,440
ソフトウェア	21,006
責任準備金等	171,214
支払備金	21,562
退職給付引当金	29,084
その他	40,829
繰延税金資産小計	<u>344,951</u>
評価性引当額	<u>△23,974</u>
繰延税金資産合計	320,977
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△167,880
その他	△14,840
繰延税金負債合計	<u>△182,720</u>
繰延税金資産の純額	<u>138,256</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
国内の法定実効税率	40.7
(調整)	
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	132.5
受取配当等の益金不算入額	△88.8
連結子会社における現物配当に伴うみなし譲渡損失	△87.9
連結子会社との税率差異	△37.0
連結子会社からの受取配当金消去額	19.8
持分法投資損益	18.5
のれん及び負ののれん償却額	16.3
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.9</u>

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	448,375	465,551	17,176
	外国証券	—	—	—
	小計	448,375	465,551	17,176
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	21,626	20,741	△885
	外国証券	4,462	4,439	△23
	小計	26,089	25,180	△908
合計		474,464	490,731	16,267

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,293	4,481	188
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—
合計		4,293	4,481	188

4. その他有価証券で時価のあるもの

種類		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,725,074	1,769,784	44,710
	株式	633,913	1,152,640	518,727
	外国証券	309,601	329,238	19,637
	その他	64,798	67,309	2,510
	小計	2,733,387	3,318,972	585,585
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	394,541	384,278	△10,263
	株式	155,071	127,571	△27,500
	外国証券	715,332	644,029	△71,303
	その他	57,393	52,352	△5,040
	小計	1,322,338	1,208,231	△114,107
合計		4,055,725	4,527,204	471,478

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
2. その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。
なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
責任準備金対応債券	205	7	—

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
その他有価証券	635,387	76,581	17,830

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	1,112百万円
その他	139,670百万円
(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	
(2) 責任準備金対応債券	
該当事項はありません。	
(3) その他有価証券	
公社債	4,114百万円
株式	89,328百万円
外国証券	39,295百万円
その他	11,958百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	

8. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	15,607	281,854	130,675	591,190
地方債	16,940	39,976	6,542	77,908
社債	123,305	614,427	464,601	269,441
外国証券	144,445	430,006	121,017	64,612
その他	139,670	997	—	76,706
合計	439,969	1,367,262	722,837	1,079,859

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	13,727	△1,500

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が749百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引に対する取組方針・利用目的

三井住友海上火災保険株式会社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをコントロールする目的、及びALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、上記以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

その他の連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

2. 取引の内容

三井住友海上火災保険株式会社は、当連結会計年度にリスクコントロール目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップション取引、株式先渡取引、個別株オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。

また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。

その他の連結子会社が、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。

また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。

ただし、リスクコントロール目的のうちヘッジ目的のデリバティブ取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

4. 取引に係るリスク管理体制

連結子会社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。

また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	3,860	—	3,874	△13
ユーロ	112	—	125	△13
英ポンド	4,642	—	3,499	1,143
買建				
米ドル	226	—	226	0
通貨オプション取引				
売建				
コール米ドル	107	—	11	△1
	(10)	(—)		
買建				
コール米ドル	1,060	—	14	△2
	(17)	(—)		
プット米ドル	450	—	0	△12
	(12)	(—)		
プットユーロ	330	—	5	△3
	(9)	(—)		
合計	10,789	—	7,757	1,096

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	352,892	284,892	3,959	3,959
受取変動・支払固定	311,700	249,200	△4,376	△4,376
金利オプション取引				
スワップション				
売建				
コール	97,000	—	369	△208
	(160)	(—)		
プット	70,500	4,500	65	147
	(212)	(26)		
買建				
コール	107,000	—	509	291
	(217)	(—)		
プット	63,000	1,000	54	△189
	(243)	(26)		
キャップ				
買建	900	900	0	△12
	(13)	(13)		
フロア				
買建	900	900	17	4
	(13)	(13)		
合計	1,003,892	541,392	599	△384

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3) 株式関連

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引 株価指数オプション取引 買建 コール	1,200 (2)	— (-)	25	23
合計	1,200	—	25	23

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引 債券先物取引 買建	969	—	967	△1
債券先物オプション取引 売建 コール	2,800 (17)	— (-)	2	14
買建 コール	2,810 (13)	— (-)	1	△11
プット	2,760 (8)	— (-)	11	2
合計	9,339	—	983	4

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 クレジット デリバティブ取引 売建	548,241	505,047	△32,060	△32,060
合計	548,241	505,047	△32,060	△32,060

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
天候デリバティブ取引				
売建	1,156 (7)	— (—)	△22	△31
買建	1,146 (5)	— (—)	43	37
自然災害デリバティブ取引				
売建	9,022 (207)	797 (30)	127	80
買建	8,344 (126)	1,469 (25)	77	△48
その他				
売建	9,848 (14)	9,018 (—)	△3,911	△3,897
買建	10,822 (13)	10,000 (—)	3,911	3,898
包括的リスク引受契約	—	—	86	86
合計	40,340	21,285	311	124

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。
 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>三井住友海上火災保険株式会社を含む一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほかに、三井住友海上火災保険株式会社は確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を設けており、三井住友海上火災保険株式会社及びその他の国内保険連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)	
	(百万円)
イ. 退職給付債務	△264,415
ロ. 年金資産	138,674
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△125,741
ニ. 未認識数理計算上の差異	44,782
ホ. 未認識過去勤務差異	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△80,958
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△80,958
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(百万円)
イ. 勤務費用	10,391
ロ. 利息費用	5,220
ハ. 期待運用収益	△4,667
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,375
ホ. 過去勤務差異の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,320
ト. その他	2,458
計	16,779
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。	

当連結会計年度	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.00%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	
旧適格退職年金制度	4年
上記以外	主として 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,411.70円
1株当たり当期純利益金額	19.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,192
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,051

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,023,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,794
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,794)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,011,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	419,300

(重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。その決議内容は次のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類
：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
：500万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額
：100億円(上限)
- (4) 自己株式取得の時期
：平成22年1月5日から平成22年3月24日まで

(その他の注記事項等)

リース取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	460
未収入金	22,064
関係会社預け金	1,406
その他	4
流動資産合計	23,936
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	756,614
投資その他の資産合計	756,614
固定資産合計	756,614
資産合計	780,551
負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	15,012
未払金	128
未払費用	97
未払法人税等	10
未払消費税等	103
預り金	15
賞与引当金	108
流動負債合計	15,476
負債合計	15,476
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	179,191
その他資本剰余金	467,210
資本剰余金合計	646,401
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	23,317
利益剰余金合計	23,317
自己株式	△4,644
株主資本合計	765,074
純資産合計	765,074
負債純資産合計	780,551

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	35,250
関係会社受入手数料	2,823
営業収益合計	38,073
営業費用	
販売費及び一般管理費	2,542
営業費用合計	2,542
営業利益	35,530
営業外収益	
受取利息	9
受入手数料	9
その他	0
営業外収益合計	19
営業外費用	
創立費	745
支払利息	104
その他	7
営業外費用合計	856
経常利益	34,693
税引前当期純利益	34,693
法人税、住民税及び事業税	3
当期純利益	34,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	100,000
当期変動額合計	100,000
当期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	179,191
当期変動額合計	179,191
当期末残高	179,191
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	467,223
自己株式の処分	△13
当期変動額合計	467,210
当期末残高	467,210
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	△11,371
当期純利益	34,689
当期変動額合計	23,317
当期末残高	23,317
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△4,724
自己株式の処分	80
当期変動額合計	△4,644
当期末残高	△4,644
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	746,414
剰余金の配当	△11,371
当期純利益	34,689
自己株式の取得	△4,724
自己株式の処分	66
当期変動額合計	765,074
当期末残高	765,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

平成21年2月27日にTdnetに開示済みであります。

(2) 平成21年3月期 損益状況の対前期比較

当社は平成20年4月1日設立のため、前連結会計年度には、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（連結）の前連結会計年度の数値を記載しております。（以下の(3)から(5)及び（参考）において同じ。）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減	増減率	
経常	保 險 引 受 収 益	1,954,428	1,831,877	△ 122,551	△ 6.3 %
	（うち正味収入保険料）	(1,541,032)	(1,445,651)	(△ 95,381)	(△ 6.2)
	（うち収入積立保険料）	(197,116)	(165,464)	(△ 31,651)	(△ 16.1)
	（うち生命保険料）	(156,528)	(133,367)	(△ 23,160)	(△ 14.8)
	保 險 引 受 費 用	1,722,570	1,569,947	△ 152,623	△ 8.9
	（うち正味支払保険金）	(879,724)	(892,710)	(12,986)	(1.5)
	（うち損害調査費）	(80,981)	(82,270)	(1,288)	(1.6)
	（うち諸手数料及び集金費）	(248,984)	(245,696)	(△ 3,288)	(△ 1.3)
	（うち満期返戻金）	(322,102)	(283,405)	(△ 38,696)	(△ 12.0)
	（うち生命保険金等）	(31,702)	(36,438)	(4,735)	(14.9)
	資 産 運 用 収 益	177,376	203,199	25,822	14.6
	（うち利息及び配当金収入）	(189,328)	(169,340)	(△ 19,988)	(△ 10.6)
	（うち有価証券売却益）	(40,073)	(76,713)	(36,640)	(91.4)
資 産 運 用 費 用	54,258	170,096	115,837	213.5	
（うち有価証券売却損）	(3,756)	(17,830)	(14,074)	(374.7)	
（うち有価証券評価損）	(15,387)	(118,122)	(102,735)	(667.7)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	290,341	302,350	12,008	4.1	
そ の 他 経 常 損 益	△ 3,767	△ 5,728	△ 1,960	—	
（うち持分法投資損益）	(△ 5,273)	(△ 4,243)	(1,029)	(—)	
経常利益又は経常損失(△)	60,866	△ 13,044	△ 73,911	△ 121.4	
特 別 損 益					
特 別 利 益	10,122	27,136	17,014	168.1	
特 別 損 失	15,060	3,666	△ 11,394	△ 75.7	
特 別 損 益	△ 4,938	23,470	28,408	—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,928	10,425	△ 45,502	△ 81.4	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	33,721	34,333	611	1.8	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	—	△ 7,307	△ 7,307	—	
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,322	△ 25,161	△ 6,839	—	
法 人 税 等 合 計	—	1,864	—	—	
少 数 株 主 利 益	501	369	△ 131	△ 26.3	
当 期 純 利 益	40,027	8,192	△ 31,835	△ 79.5	

<自動車保険「もどりッテ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

正 味 収 入 保 険 料	1,536,535	1,451,033	△ 85,501	△ 5.6
---------------	-----------	-----------	----------	-------

(3) 種目別保険料・保険金**元受正味保険料(含む収入積立保険料)**

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	317,881	17.4	5.4	314,513	18.5	△ 1.1
海 上	121,969	6.7	7.9	110,565	6.5	△ 9.3
傷 害	298,155	16.3	△ 9.0	263,396	15.5	△ 11.7
自 動 車	634,948	34.8	3.9	615,451	36.2	△ 3.1
自動車損害賠償責任	165,851	9.1	△ 6.2	137,598	8.1	△ 17.0
その他の	287,459	15.7	4.0	258,712	15.2	△ 10.0
合 計	1,826,265	100.0	1.1	1,700,238	100.0	△ 6.9
(うち収入積立保険料)	(197,116)	(10.8)	(△ 12.3)	(165,464)	(9.7)	(△ 16.1)

＜自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース＞

自 動 車	630,450		3.3	620,833		△ 1.5
合 計	1,821,768		0.9	1,705,620		△ 6.4

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	225,160	14.6	7.8	220,095	15.2	△ 2.2
海 上	104,127	6.8	9.0	93,680	6.5	△ 10.0
傷 害	138,217	9.0	△ 0.9	135,937	9.4	△ 1.6
自 動 車	624,949	40.5	3.9	608,613	42.1	△ 2.6
自動車損害賠償責任	191,255	12.4	△ 0.4	148,501	10.3	△ 22.4
その他の	257,321	16.7	0.8	238,822	16.5	△ 7.2
合 計	1,541,032	100.0	3.2	1,445,651	100.0	△ 6.2

＜自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース＞

自 動 車	620,452		3.3	613,995		△ 1.0
合 計	1,536,535		3.0	1,451,033		△ 5.6

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	104,817	11.9	4.6	96,269	10.8	△ 8.2
海 上	44,367	5.0	14.7	42,481	4.8	△ 4.3
傷 害	70,232	8.0	11.6	71,916	8.0	2.4
自 動 車	391,877	44.6	4.4	393,311	44.1	0.4
自動車損害賠償責任	136,542	15.5	1.2	137,383	15.4	0.6
その他の	131,887	15.0	△ 1.9	151,348	16.9	14.8
合 計	879,724	100.0	3.9	892,710	100.0	1.5

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) 有価証券関係 (時価のあるその他有価証券)

種類		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,907,332	1,955,576	48,243	1,725,074	1,769,784	44,710
	株式	680,194	1,999,523	1,319,329	633,913	1,152,640	518,727
	外国証券	492,661	550,972	58,310	309,601	329,238	19,637
	その他	79,213	85,277	6,063	64,798	67,309	2,510
	小計	3,159,402	4,591,349	1,431,947	2,733,387	3,318,972	585,585
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	264,754	261,650	△3,104	394,541	384,278	△10,263
	株式	76,030	70,677	△5,352	155,071	127,571	△27,500
	外国証券	738,324	696,912	△41,411	715,332	644,029	△71,303
	その他	79,849	69,477	△10,371	57,393	52,352	△5,040
	小計	1,158,958	1,098,718	△60,240	1,322,338	1,208,231	△114,107
合計		4,318,361	5,690,068	1,371,707	4,055,725	4,527,204	471,478

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて13,045百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

(5) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	比較増減
破綻先債権額	207	13	△ 193
延滞債権額	2,367	2,609	242
3ヵ月以上延滞債権額	946	817	△ 129
貸付条件緩和債権額	1,495	845	△ 650
計	5,017	4,285	△ 731
貸付金残高に対する比率	0.6%	0.6%	—
(参考) 貸付金残高	801,788	768,400	△ 33,387

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 証券化商品等に対する投融資の状況および米国サブプライムローンに関する
エクスポージャーについて

管理ベース

1. 特定の証券化商品等に対する投融資の状況

証券化商品等への投融資の状況は次のとおりであります。
なお、投融資額の中に米国サブプライムローンに関するものは該当ありません。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	投融資額 注1 連結貸借 対照表価額	評価差額 含み損益	評価損(△) (引当を含む)	投融資額 注1 連結貸借 対照表価額	評価差額 含み損益	評価損(△) (引当を含む)
(1) RMBS 注2	1,417	26	—	1,389	△4	—
国内	1,389	26	—	1,355	△3	—
海外	28	△0	—	34	△0	—
(2) ABS-CDO 注3	4	△0	—	0	△1	△0
AAA格	—	—	—	—	—	—
AA格	4	△0	—	—	—	—
A格	—	—	—	—	—	—
BBB格以下	—	—	—	0	△1	△0
(3) CDO 注3	158	△2	—	129	△1	△2
CLO	152	△1	—	129	△1	—
AAA格 注4	152	△1	—	129	△1	—
AA格	—	—	—	—	—	—
A格	—	—	—	—	—	—
BBB格以下	—	—	—	—	—	—
CBO	4	△0	—	0	—	△0
AAA格	2	△0	—	—	—	—
AA格	1	△0	—	—	—	—
A格	—	—	—	—	—	—
BBB格以下	0	△0	—	0	—	△0
シンセティックCDO	1	△0	—	0	△0	△2
AAA格	—	—	—	—	—	—
AA格	1	△0	—	—	—	—
A格	—	—	—	—	—	—
BBB格以下	—	—	—	0	△0	△2
(4) CMBS	187	△1	—	164	△8	—
国内	187	△1	—	164	△8	—
海外	—	—	—	—	—	—
(5) ABCP	83	—	—	52	—	—
内、当社が組成するもの	—	—	—	52	—	—
(6) SIV関連	—	—	—	—	—	—
内、当社が組成するもの	—	—	—	—	—	—
(7) LBO型ローン	114	注5	—	133	注5	△12
国内	114	—	—	133	—	△12
海外	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記の投融資は、連結貸借対照表上、「買入金銭債権」、「有価証券」又は「貸付金」に計上されております。

(注2) RMBS 格付け別内訳は、国内、海外とも全額 AAA 格であります。

(注3) ABS-CDO、CDO に対するヘッジ取引は該当ありません。

(注4) CLO (AAA 格) に関して、円高を要因とする償還損 2 億円を計上しております。

(注5) LBO 型ローンは貸付金であり、時価評価差額を認識しておりません。

(注6) 上記には、持分法適用会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の金額は含まれておりません。

[用語説明]

- ◆ サブプライムローン (Sub-Prime Loan) : 米国の低所得者向け住宅ローン
- ◆ シンセティック CDO (Synthetic CDO) : 合成債務担保証券
- ◆ ABCP (Asset-Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ◆ ABS (Asset-Backed Securities) : 資産担保証券
- ◆ ABS-CDO : ABS を裏付資産とした CDO
- ◆ CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券
- ◆ CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券
- ◆ CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券
- ◆ CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) : 商業用不動産担保証券
- ◆ LBO 型ローン : 企業または事業部門の買収に係るローン
- ◆ RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities) : 住宅ローン担保証券
- ◆ SIV (Structured Investment Vehicle) : 投資目的会社

2. 米国サブプライムローンに関するエクスポージャー

米国サブプライムローンに関する当社エクスポージャーは 12 億円であり、その内訳は次のとおりであります。

なお、以下の引受に関して、当連結会計年度にクレジットデリバティブの評価益 1 億円、金融保証受再の保険金（支払備金） 2 億円を計上しております。

<サブプライムローンを含む引受に関する情報>

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		引受額	エクスポージャー	引受額	エクスポージャー
クレジットデリバティブ	ABS-CDO	118 億円	—	注1 ー	ー
金融保証受再	ABS-CDO	56 億円	9 億円	52 億円	注2 5 億円
	RMBS	12 億円	12 億円	6 億円	6 億円
合計			21 億円		12 億円

(注 1) 当契約は平成 21 年 1 月に満期を迎えたため、当連結会計年度末の引受額はありません。

(注 2) 裏付資産の一部となっている米国サブプライムローンで構成された RMBS が全損となった場合に、劣後金額を超えて支払責任が発生する金額（5 億円）をエクスポージャーとしております。